

委34-4

ドイツ宇宙政策の概要

平成9年10月1日

宇宙開発事業団

DARA／DLR統合(1／2)

1. 経緯

- 1996年7月、連邦教育科学省大臣が、DARA長官・DLR所長に対し、両組織の統合に係わる提案書の作成を委託（目的：航空宇宙活動の強化と、組織の合理化／簡素化）
 - 1996年10月、連邦教育科学省が上記提案書を基にした検討を開始
 - 1997年7月、連邦閣議が、両機関の統合、及びドイツ宇宙政策を承認（両機関の統合は、10月1日に発効予定）
-

DARA／DLR統合(2／2)

2. DARA／DLR統合提案書(1996年10月)の内容

- 新組織(新DLR:ドイツ航空宇宙センター)の所掌

- DLRは、研究・技術開発・運用、及びマネージメントを実施。

- 議会における調整管理機能のため、連邦議会研究・技術評議会を存続させる。

(尚、研究プロジェクト実施の決定については、DLRによる自己決定を排除すべく、連邦教育科学省が担うことを現在議論中。)

- 人員削減の規模

- 1999年まで:(1)DARAが最大25%(約70名)

- (2)DLRが管理職級の最大25%(約16名)

- 2004年まで:更に、新組織の人員の10%を削減予定

ドイツ宇宙政策(1／3)

欧州の宇宙活動の推進力であり続けるべく、1995年10月のツールーズにおけるESA閣僚会議の決定の実施を確認した。

- 国際宇宙ステーション計画の推進

- 政府間協定(IGA)の承認

- ESAに対し、宇宙ステーション関連開発経費の41%を負担する。

(2004年までに、25億マルクを連邦教育科学省予算から拠出)
但し、ミール利用等、宇宙環境利用研究は、この中に含まれない。

- 宇宙ステーション利用の促進

- 応用志向の研究計画を視野に入れ、部分的な商業利用を実施する。

ドイツ宇宙政策(2／3)

- アリアン5商業利用の推進

- ードイツ産業界は、アリアン5製作について、20%のシェアを持っているため、同機の市場拡大に努力する。

- ー確立した市場(アリアン4は世界市場の50%のシェア)を長期的に維持し、欧州が主導権を握る様、尽力する。

- 宇宙科学

- ー宇宙環境利用の能力を、産業に貢献する技術革新のために活用する。

- (特に、金属材料、宇宙生物学、循環器・ホルモン研究)

- ー科学目的の地球観測を、欧州の共通課題として推進する。

- (特に、気候変動研究、気象学、海洋学、測地学、地質学)

- ー宇宙探査、太陽系探査のために、対米協力、その他の国際協力に参加する。

ドイツ宇宙政策(3／3)

- 産業化の促進、商業市場の開拓へ向けた方向転換
 - ー高度成長が期待される、航法を含む衛星通信分野を重視する。
 - ープロジェクトをより早く、より良く、より安くすることを推進するために、DARAとDLRを統合し、宇宙開発マネージメントを簡素化する。
 - ーESAにおける意志決定について、貢献度(出資比率)に応じ、傾斜配分された投票権による多数決制度の導入を提案。
 - 宇宙開発の継続と予算の抑制
 - ーハイテク国家として、宇宙開発能力を維持する。
 - ー資金需要を抑制し、予算の上限を厳守することが、宇宙開発に対する継続的な支持の獲得のために必要。
-